政策方針8

（第3期東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略）

人のつながりで未来を拓（ひら）くまちづくり



政策１　暮らしに寄り添う地域生活の充実

政策２　関わりを生かした地域活力の推進

政策３　人の流れを生む地域魅力の向上

第3期東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

1）総合戦略の位置づけ

全国的な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、国において平成 26（2014）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、同法第8条の規定に基づき「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

本市では、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しながら、平成 27（2015）年 10 月に「第1期東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、令和2（2020）年3月に「第2期東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、将来人口展望を踏まえた施策を推進してきました。

本市ではこれまで、総合計画と総合戦略を個別に策定してきましたが、第3次東温市総合計画ではこれらを一体的に策定し、相互の関係性を明確にすることで、人口減少対策や地方創生に対するまちづくりの方向性をより強固なものとします。具体的には、本総合計画の”政策方針 8”及び実施計画を「第3期東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけ、今後の人口減少に耐え得る持続可能な地域社会の構築に取り組みます。

2）総合戦略の構成

第3期東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、以下に掲げる政策及び施策によって構成します。

なお、施策内容は政策方針1から7までの基本計画の中から地方創生、人口減少対策に関連する取組を再掲するほか、本方針において独自に掲載する取組で構成します。

政策１　暮らしに寄り添う地域生活の充実

目　的：東温市で「暮らし続けたい」と思える環境を整え、**『定住人口』**の確保・拡大につなげます。

方向性：幼少期から高齢期まで切れ目なく寄り添う仕組みを整え、市民が支え合いながら安心して暮らし続けられる地域をつくります。

施策内容

- 切れ目のない子育て支援
- 地域ぐるみの教育
- 防災・減災対策の強化
- 生涯を通じた健康づくり
- 脱炭素社会の実現
- 新しい技術の活用
- 愛着を育む地域づくり

政策２　関わりを生かした地域活力の推進

目　的：多様な主体(『**関係人口**』)が関わり合うことによって地域の活力を生み出し、循環させます。

方向性：人とのつながりを生かし、企業・大学・地域内外が支え合いながら活力を生み出し、循環させる地域をつくります。

施策内容

- 活力ある地域経済の実現
- 働き方改革と人材確保の推進
- 企業支援による地域産業の活性化
- 移住・定住施策の推進
- 多様な主体の連携による地域活性化

政策３　人の流れを生む地域魅力の向上

目　的：東温市を訪れる人が「また来たい」と思える地域の価値を高め、人の流れ(『**交流人口**』)を生み出します。

方向性：文化・芸術・自然と人のあたたかさを磨き上げ、交流を呼び込み、人の流れを生む地域をつくります。

施策内容

- 地域資源を生かしたにぎわいの創出
- 文化・芸術の振興
- 観光拠点と地域ブランドの強化
- 地域魅力の発信

3)総合戦略の期間

第3期東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、令和8(2026)年度から令和 12(2030)年度までの5か年計画とします。

4)総合戦略の推進体制

第3期東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略を効果的かつ効率的に推進するため、市長を本部長とする「東温市まち・ひと・しごと創生本部」を設置しています。

5)評価・検証

実施計画に掲げた地方創生に関する取組などについては、多様な主体で構成する「東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」において効果検証を行い、PDCA サイクルを確立します。

～総合戦略の見方～

総合戦略では、以下のとおり一部基本計画と異なる表現で政策内容を示しています。

施策概要

現状分析はこれまでの方針で示しているため、政策に対する取組内容を示しています。

本項目で重視する視点

地方創生、人口減少対策を推進していく上で勘案する必要がある国の地方創生に関する指針に関連する視点を記載しています。


政策 1

暮らしに寄り添う地域生活の充実

SDGs

取組の方向性

幼少期から高齢期まで切れ目なく寄り添う仕組みを整え、市民が支え合いながら安心して暮らし続けられる地域をつくります。

施策概要

本施策は、幼少期から高齢期まで、ライフステージを通じて切れ目なく寄り添う支援を重ね、日常の安心感と将来への見通しを高めることで、「暮らし続けたい」という意識を醸成し、定住人口の確保・拡大につなげることを目的としています。

子どもを安心して育てられる環境、災害への備え、健康で元気に暮らし続けられる体制、便利で快適な生活を送るための様々な技術、市民と行政の対話を基盤とした信頼関係など、"暮らしの質"を支える要素を総合的に高めることにより、若い世代が将来を描きやすく、幅広い世代が暮らし続けたくなる地域の魅力を育てます。

本市が持つ教育・医療資源や地域コミュニティの力を生かし、生活の安心と魅力を強化することで、定住につながる「暮らしの価値」を高めます。

本項目で重視する視点

★地域資源を生かした暮らしの魅力づくり
★若い世代が安心して暮らせる環境づくり
★デジタル技術などの新しい技術の活用による生活環境の創生
★市民との協働によるまちづくり

＼ まちづくり目標値 ／

これからも住み続けたいと思う市民の割合

91.2%　▶　93.7%

令和6年度　現状値　　令和12年度　目標値

※市民アンケート「あなたは、これからも東温市に住み続けたいと思いますか。」に対する「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」の合計値

132

まちづくり目標値

本総合戦略では定住人口、関係人口、交流人口の増加を目標としています。そのため、それぞれの人口増加に関連する目標値を令和6（2024）年度に実施した「まちづくり市民アンケート調査」以外のデータも参考にして設定しています。

施策1

切れ目のない子育て支援

○地域の魅力を生かした婚活支援に取り組み、若者の出会いの機会を広げます。

●妊婦やその家族等と面談の機会を設け、状況に応じて必要な情報提供、支援を行います。(1-1-1)

●産後の体調回復や育児不安の軽減を目的に、安心して子育てができるよう、産後ケアの充実を図ります。(1-1-1)

●こども家庭センターを中心に保育所、幼稚園、認定こども園、学校、関係機関などと連携し、子育て世代の親へ必要な情報提供を行うとともに、相談しやすい環境の整備に努めます。(1-1-2)

●放課後の子どもの安全な居場所づくりとして、放課後児童クラブや放課後子ども教室を実施するとともに、地域に根差した児童館の運営を行い、子どもの健全な育成に努めます。(1-1-2)

＼ 目標値 ／

指標名(単位)	現状値	目標値
合計特殊出生率(人)	1.26 (平成30～令和4年度)	1.50 (令和5～9年度)
「この地域で子育てをしたいと思う」親の割合(%)	75.0 (令和6年度)	90.0 (令和12年度)

施策2

地域ぐるみの教育

●学校・家庭・地域が連携・協働し、コミュニティ・スクールを基盤として学校外の多様な人材とつながりながら、地域に開かれた魅力ある学校づくりを進め、地域ぐるみで子どもを育てる機運を高めつつ、地域学校協働活動を拡充して地域と一体となった学校活動を推進します。(1-2-1)

＼ 目標値 ／

指標名(単位)	現状値	目標値
学校評価書の「家庭・地域との連携」領域の保護者評価の平均値(点) ※4点満点	3.16 (令和6年度)	3.20以上 (令和12年度)

133

施策

○は政策方針8独自の取組内容

●は政策方針1～7からの再掲です。

( )内は政策方針－政策－施策となっています。

政策
1

暮らしに寄り添う地域生活の充実

SDGs









取組の方向性

幼少期から高齢期まで切れ目なく寄り添う仕組みを整え、市民が支え合いながら安心して暮らし続けられる地域をつくります。

施策概要

本施策は、幼少期から高齢期まで、ライフステージを通じて切れ目なく寄り添う支援を重ね、日常の安心感と将来への見通しを高めることで、「暮らし続けたい」という意識を醸成し、定住人口の確保・拡大につなげることを目的としています。

子どもを安心して育てられる環境、災害への備え、健康で元気に暮らし続けられる体制、便利で快適な生活を送るための様々な技術、市民と行政の対話を基盤とした信頼関係など、“暮らしの質”を支える要素を総合的に高めることにより、若い世代が将来を描きやすく、幅広い世代が暮らし続けたくなる地域の魅力を育てます。

本市が持つ教育・医療資源や地域コミュニティの力を生かし、生活の安心と魅力を強化することで、定住につながる「暮らしの価値」を高めます。

本項目で重視する視点

★地域資源を生かした暮らしの魅力づくり
★若い世代が安心して暮らせる環境づくり
★デジタル技術などの新しい技術の活用による生活環境の創生
★市民との協働によるまちづくり

＼ まちづくり目標値 ／

これからも住み続けたいと思う市民の割合

令和 6 年度　現状値	令和 12 年度　目標値
91.2%	93.7%

※市民アンケート「あなたは、これからも東温市に住み続けたいと思いますか。」に対する「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」の合計値

施策1

切れ目のない子育て支援

○地域の魅力を生かした婚活支援に取り組み、若者の出会いの機会を広げます。

●妊婦やその家族等と面談の機会を設け、状況に応じて必要な情報提供、支援を行います。(1-1-1)

●産後の体調回復や育児不安の軽減を目的に、安心して子育てができるよう、産後ケアの充実を図ります。(1-1-1)

●こども家庭センターを中心に保育所、幼稚園、認定こども園、学校、関係機関などと連携し、子育て世代の親へ必要な情報提供を行うとともに、相談しやすい環境の整備に努めます。(1-1-2)

●放課後の子どもの安全な居場所づくりとして、放課後児童クラブや放課後子ども教室を実施するとともに、地域に根差した児童館の運営を行い、子どもの健全な育成に努めます。(1-1-2)

＼ 目標値 ／

指標名(単位)	現状値	目標値
合計特殊出生率(人)	1.26 (平成30～令和4年度)	1.50 (令和5～9年度)
「この地域で子育てをしたいと思う」親の割合(%)	75.0 (令和6年度)	90.0 (令和12年度)

施策2

地域ぐるみの教育

●学校・家庭・地域が連携・協働し、コミュニティ・スクールを基盤として学校外の多様な人材とつながりながら、地域に開かれた魅力ある学校づくりを進め、地域ぐるみで子どもを育てる機運を高めつつ、地域学校協働活動を拡充して地域と一体となった学校活動を推進します。(1-2-1)

＼ 目標値 ／

指標名(単位)	現状値	目標値
学校評価書の「家庭・地域との連携」領域の保護者評価の平均値(点) ※4点満点	3.16 (令和6年度)	3.20以上 (令和12年度)

施策3

防災・減災対策の強化

●減災の考え方を基本に、人命の保護と被害の最小化を最優先し、自助・共助・公助の連携のもと、地域・事業者・関係機関・行政が協力して災害に強い地域を目指します。(2-1-1)
●避難所における備蓄物資の計画的確保を図ります。(2-1-2)
●防災アプリや SNS を活用し、災害時の情報発信と安否確認を迅速化します。(2-1-4)
●企業・学校・福祉団体と防災協定を結び、協働体制を構築します。(2-1-4)

＼ 目標値 ／

指標名(単位)	現状値	目標値
災害時応援・防災協定締結数(件)	81 (令和6年度)	100 (令和12年度)

施策4

生涯を通じた健康づくり

○恵まれた医療環境を生かした「メディカルタウン構想」について検討し、愛媛大学医学部や附属病院、企業等と連携している枠組みや、デジタル技術等を活用したサービスを受けることができるまちづくりを目指します。
●デジタル技術を活用し、健康づくりを楽しみながら継続できる仕組みづくりに取り組みます。(3-1-1)
●ライフステージに応じた食と健康の取組を通じて、健康の保持増進や疾病予防を目指し、家庭、学校、地域、企業、関係団体、行政等が連携し、地域社会全体で、健康づくりが実践できる体制づくりを行います。(3-1-2)
●高齢者一人ひとりが自主的に介護予防に取り組み、健康で自立した生活を送ることができるよう、介護予防の推進及び生活支援の充実を図ります。(3-3-1)

＼ 目標値 ／

指標名(単位)	現状値	目標値
自主運動グループの活動拠点数(箇所)	20 (令和6年度)	30 (令和12年度)

施策5

脱炭素社会の実現

●県や関係市町と連携した森林経営管理制度の推進や森林環境譲与税の活用を通じ、土砂災害防止や水源のかん養といった森林の有する公益的機能が十分に発揮されるよう、必要な森林整備や林道整備を進めるとともに、自伐林家を含む林業事業体の担い手や技術者の育成を図ります。(4-1-4)

●省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入に係る市民向け補助金を継続・拡充するなど、地域全体での脱炭素化を推進します。(5-2-1)

●企業と連携した再生可能エネルギー設備の導入に取り組みます。(5-2-1)

●脱炭素につながる市民運動や環境教育プログラムを通じて幅広い世代に環境意識を浸透させ、環境にやさしいライフスタイルの定着を図ります。(5-2-1)

＼ 目標値 ／

指標名(単位)	現状値	目標値
CO2排出量(千 t-CO2)	273 (令和4年度)	224 (令和12年度)

施策6

新しい技術の活用

●急速に発展するデジタル技術をはじめとした新しい技術を活用し、生活環境の向上や地域経済の成長を図ります。(7-1-1)

●窓口 DXの推進により、業務効率化と窓口サービス向上を図ります。(7-2-3)

●電子申請やオンライン決済など、行政手続のオンライン化を推進し、市民の利便性を高めます。(7-2-3)

＼ 目標値 ／

指標名(単位)	現状値	目標値
オンライン申請可能手続数(件)	250 (令和6年度)	500 (令和12年度)

施策7

愛着を育む地域づくり

○広報紙や SNS を活用し、多様な市民活動を紹介することで市民の地域への愛着や誇りを深めます。

●タウンミーティングや出前講座など、市民と行政の直接対話を促進します。(7-1-2)

●地域の将来像を市民自らが描き、主体的な運営体制の構築や地域計画の策定を進める取組を支援します。(7-1-3)

＼ 目標値 ／

指標名(単位)	現状値	目標値
タウンミーティング参加者数累計(人)	1,868 (平成28～令和6年度)	3,000 (平成28～令和12年度)



▲婚活イベント



▲遠隔医療システム搭載の MaaS 車両



▲市役所1階窓口



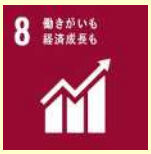
▲書かないワンストップ窓口


東温市役所

政策
2

関わりを生かした地域活力の推進

SDGs









取組の方向性

人のつながりを生かし、多様な主体が関わりながら活力を生み、循環させる地域をつくります。

施策概要

本施策は、市民と、企業や大学、そのほか多様な形で本市に携わる関係人口との関わり合いを通じて地域の活力を生み出し、循環させることを目的としています。

恵まれた立地や交通条件などの“地の利”を生かした企業進出に伴う雇用機会の創出のほか、働き方改革の推進や若い世代と地域企業をつなぐ機会づくりなどを通じて、地域の産業・仕事の魅力を高め、関わる人の裾野を広げていきます。

また、移住検討者に向けた情報発信や移住体験プログラムなど、本市への理解を深めやすい仕組みを充実させるほか、産官学金労言士や医福食農など多様な主体の“知の力”を生かした協働や、市町の枠を越えた広域連携により、本市だけでは生み出せない新たな価値やにぎわいを創出し、地域全体の活力向上につなげます。

本項目で重視する視点

★多様な主体の関わりや協働・共創による地域価値の創出
★活力を“生み出し、循環させる”仕組みづくり
★地域資源を生かした産業・仕事の魅力向上

＼ まちづくり目標値 ／

審議会等に参画している市外関係者数

令和 6 年度　現状値	令和 12 年度　目標値
１１０人	１２０人

施策1

活力ある地域経済の実現

●商工会や金融機関と連携し、経営課題に対する適切な情報提供を行います。(4-2-1)
●中小零細企業の現状把握を行い、専門的知見も取り入れながら持続可能な商業活性化策を検討・実施します。(4-2-3)
●工業団地の整備や企業誘致を進め、雇用の場を創出します。(4-4-1)

＼ 目標値 ／

指標名(単位)	現状値	目標値
新規立地企業等の従業員数(人)	145 (令和2～6年度)	500 (令和7～12年度)

施策2

働き方改革と人材確保の推進

●ハローワークや高校、大学、民間企業等と連携し、企業と求職者を結ぶ機会を拡充します。(4-4-2)
●中小零細企業が抱える人材不足に対応するため、補助金制度などを活用し、採用・定着に直結する施策を推進します。(4-4-2)
●企業の健康経営や働き方改革を支援し、従業員が安心して働ける環境づくりを推進します。(4-4-3)

＼ 目標値 ／

指標名(単位)	現状値	目標値
企業と求職者の交流機会の提供回数(回)	1 (令和6年度)	3 (令和12年度)

施策3

企業支援による地域産業の活性化

●融資制度や現状把握に基づく支援制度を活用した経営支援を推進します。(4-2-1)
●経営体質の強化、事業承継などに取り組みます。(4-2-1)
●販路マッチングを活用し、中小零細企業の販路開拓を支援します。(4-2-2)
●産官学をはじめ、金融機関や専門家など多様な主体との連携により、商店街や商業施設を拠点としたにぎわいの場づくりを進めます。(4-2-3)
●愛媛大学地域協働センター中予東温を拠点とした地場企業との共同研究や技術開発を支援します。(4-2-4)
●愛媛大学医学部を核に、工学部や農学部などとも連携し、医療・健康関連分野を中心に、ヘルスケア産業や高付加価値のものづくり産業の創出を目指します。(4-2-4)

＼ 目標値 ／

指標名(単位)	現状値	目標値
中小零細企業まるごと応援補助件数(件)	40 (令和6年度)	50 (令和12年度)

施策4

移住・定住施策の推進

○都市圏で開催される移住フェアへの参加や移住・定住支援ポータルサイトの活用など、積極的な PR 活動を実施します。
○本市の魅力を「訪れる楽しさ」から「住み続けたい暮らし」へとつなげる視点で、シティプロモーションを展開し、SNS を活用した発信を強化します。
○移住体験住宅や空き家バンク制度の活用、移住コンシェルジュによる伴走支援などを行い、移住希望者の不安解消と定住へのスムーズな移行、移住後のサポートを行います。
●空き家実態調査結果の有効活用やデータベースの運用効率化により、空き家相談への対応を迅速化するとともに、事業者との連携強化により、空き家の利活用や除却を後押しします。(5-1-4)

＼ 目標値 ／

指標名(単位)	現状値	目標値
移住相談件数(件)	388 (令和6年度)	400 (令和12年度)
社会動態(人) ※転入－転出	693 (令和2～6年度)	840 (令和7～12年度)

施策5

多様な主体の連携による地域活性化

●市民や市民団体のほか、「産官学金労言士」や「医福食農」など多様な主体が連携して、互いの知見や資源を生かし、多様化する地域課題へ対応できる協働・共創体制を整備します。(7-1-1)

●地域外の人材を受け入れ、地域資源を生かした活動や担い手育成を通じて、地域の活性化と持続的な発展を図ります。(7-1-3)

●県や県内市町と連携し、人口減少対策、防災・減災対策、経済活性化などの共通課題に取り組みます。(7-2-4)

●松山圏域3市3町の連携を深め、まつやま圏域未来共創ビジョンに基づく魅力ある都市圏形成を推進します。(7-2-4)

＼ 目標値 ／

指標名(単位)	現状値	目標値
まつやま圏域未来共創ビジョンによる取組事業数(件)	45 (令和6年度)	41 (令和12年度)

関連計画　東温市移住定住促進プラン



▲移住フェア



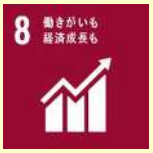
▲移住体験住宅

政策
3

人の流れを生む地域魅力の向上

SDGs









取組の方向性

文化・芸術・自然と人のあたたかさを磨き上げ、交流を呼び込み、人の流れを生む地域をつくります。

施策概要

本施策は、本市を訪れる人が文化・芸術、自然、食、人のあたたかさといった魅力を体験し、「また来たい」と思える地域の価値を高めることで、交流人口の拡大を目指し、人の流れを生み出すことを目的としています。

重信川の豊かな河川空間を活用したスポーツ交流拠点や舞台芸術を中心とした文化拠点、豊かな自然景観や温泉、市民と来訪者の双方に親しまれる資源を磨き上げ、多様な交流を生み出し、地域に活気をもたらします。

また、地域ブランドやふるさと納税、物産展、観光イベントなどを通じて、本市を“知る→訪れる→楽しむ”きっかけを創出し、来訪が地域のにぎわいや経済活性化につながる流れをつくります。

さらに、大学や観光事業者、近隣自治体との連携により、単独では提供できない体験価値や周遊ルートを生み出し、本市らしい文化・自然・食と、人のあたたかさが生み出す特別な体験により、地域に新しい人の流れとにぎわいをもたらします。

本項目で重視する視点

★東温らしい文化・芸術・自然・食など、訪れたくなる魅力の磨き上げ
★来訪が“にぎわいと経済活性化”につながる流れの創出
★多様な主体との連携による体験価値と周遊の広がり

＼ まちづくり目標値 ／

県外の方の来訪・旅行経験の割合

令和 6 年度　現状値	令和 12 年度　目標値
6.3％	13.4％

※県外モニターアンケート「東温市について、知っている、または来訪経験・旅行経験のある地域がありますか。」に対する「知っていて、来訪・旅行経験がある」の数値

施策1

地域資源を生かしたにぎわいの創出

●東温スポーツフィールドを活用して、市民はもとより、市外からも人を呼び込み、スポーツを核としたにぎわいの創出や地域経済の活性化につなげます。(1-6-1)
●本市の豊かな自然や地域資源を生かし、市内での周遊促進を図るほか、愛媛大学と連携したヘルスツーリズムを展開します。(4-3-1)
●地域住民や観光事業者と一体となり、観光客の受入環境の整備を進めます。(4-3-1)
●持続的に市内のにぎわいを創出するため、集客力やニーズが高いイベントに対し、各種施策を展開します。(4-3-2)
●近隣市町や交流市町と連携し、周遊観光ルートの開発や県外 PR を強化します。(4-3-3)
●重信川の河川空間を生かし、本市の新たなランドマークとなるスポーツ交流拠点を整備し、市民の交流やにぎわいの創出、青少年の健全育成、地域経済の活性化につなげます。(5-1-3)

＼ 目標値 ／

指標名(単位)	現状値	目標値
東温スポーツフィールド利用者数(人)	建設中※ (令和6年度)	90,000 (令和12年度)

※令和7(2025)年度から順次オープン

施策2

文化・芸術の振興

●市民が主体となる多様な舞台芸術活動を推進し、文化芸術を通じた共感と交流の場を創出します。(1-5-3)
●文化芸術人材の育成や教育分野との連携を進め、次世代の担い手を育てます。(1-5-3)
●民間団体や福祉、観光などの各種分野と連携し、文化芸術を生かしたまちづくりの体制を整えます。(1-5-3)

＼ 目標値 ／

指標名(単位)	現状値	目標値
東温アートヴィレッジセンター利用者数累計(人)	106,786 (平成30～令和6年度)	200,000 (平成30～令和12年度)

施策3

観光拠点と地域ブランドの強化

○(一社)東温市観光物産協会の体制を強化し、地域商社機能の充実を推進します。

●ふるさと交流館さくらの湯及びさくらの湯観光物産センターの観光・交流拠点としての機能強化と持続可能な運営体制の検討を進めます。(4-3-1)

●「SAKURA select」を核として商品開発から販路拡大まで一貫した取組を進めます。(4-3-4)

＼ 目標値 ／

指標名(単位)	現状値	目標値
ふるさと交流館さくらの湯及びさくらの湯観光物産センター利用者数(人)	305,360 (令和6年度)	310,000 (令和12年度)

施策4

地域魅力の発信

○スポーツ交流拠点や文化拠点など地域資源の魅力を様々なメディアを通じて発信し、あらゆる世代の交流につなげます。

●SNS やホームページ、パンフレットを活用するほか、(一社)東温市観光物産協会と連携して観光・物産の魅力発信を強化します。(4-3-3)

＼ 目標値 ／

指標名(単位)	現状値	目標値
市公式インスタグラムフォロワー数(人)	8,631 (令和6年度)	12,000 (令和12年度)